

4月18日 記者会見における知事発言要旨

[はじめに]

震災から5週間余りが経過し、被災地域は初動時の応急対策から次第に復興・復旧対策に移りつつあり、それに伴って支援に関するニーズも徐々に変化しつつあります。

そこで本日は、今後、復興・復旧対策を進める上で求められる技術職員等に関する派遣の取り扱いと、愛知県への被災者の受入れを進める上での取組みについて説明させていただきます。

次いで、こうした取組みを円滑に進めるためには、被災地のニーズを迅速かつ適確に把握することが大切でありますので、そのための県としての取組みについて説明させていただきます。

[技術職員などの派遣]

まず被災地域への県職員の派遣についてであります。全国知事会からの要請に応じて、緊急の支援として、現在宮城県多賀城市に避難所の運営のため、毎週30人ずつ、県職員を派遣しております。

加えて、大震災の発生直後からこれまでも、全国知事会や国の各省庁からの要請に応じて、保健師チーム、心のケアチーム、放射線の被曝量の測定や下水道の復旧支援に当たる技術職員など、専門職員をお手元の資料のとおり4月18日現在で延べ294人、人的支援量としては2,154人日となりますが、被災地域の各県に派遣してきたところです。

今後は、被災地域への支援が当初の応急対策から復興・復旧対策に重点が移ることから、土木、建築や農業

土木の技術職員などの派遣に比重が移ってまいります。愛知県では今後の被災地域からの派遣要請に応えられるように、既に派遣が確定しているものも含めて、4月18日現在で、延べ154名、人的支援量で1万2,213人日を準備しているところです。

愛知県といたしましては、今後の復興・復旧のためには、確かな戦力となる専門職員の派遣こそが「要」との認識のもとに、現地のニーズを適確につかむとともに必要な連絡調整を行い、積極的にこれらの職員を派遣してまいりたいと考えております。

次に、被災者の受入れの取組みにつきまして、数点説明させていただきます。

[コミュニティ単位での被災者の受入れ]

今後、被災地域では、約7万戸にも及ぶ応急仮設住宅が建設される予定とのことではありますが、すべての整備が完了するには、相当の時間がかかるものと思われま

す。このため、愛知県としては、コミュニティ単位で集団移転できる数十戸の単位からなる住宅を確保するとともに、被災地域から愛知県までの移送用の無料バスを手配するなど、適切に対応してまいりたいと考えております。

既に、例えば宮城県からはコミュニティ単位での集団移転について収容の可能性についての具体的な調査依頼がまいてっております。

愛知県といたしましては、具体的な要請があり次第、速やかに対応できるよう受入れ準備を進めてまいります。

[被災者受入れに関する情報提供]

次に、被災者の方々に愛知県に避難していただくためには、まず受入れについての条件や問合せ先などの情報

を正確に分かり易くにお伝えすることが大切であります。そうした取組みの一環として、お手元に配布しております黄色の紙のチラシを作成し、先週末に愛知県内にある岩手県、宮城県、福島県の各県事務所を通じて現地にお届けしました。

被災者の方々の愛知県への受入れは、知らない土地への転居ということで、大変ご不安であらうと思われまます。このため、現地自治体と十分な調整を行うとともに、親切な情報提供が必要と考えておりまして、そのための改善工夫を順次行ってまいりたいと考えております。

引き続き、現地のニーズを迅速かつ適確に把握するための今後の取組みについて、説明させていただきます。

[愛知県宮城連絡所を開設]

愛知県として、今後被災地域の支援を適切かつ円滑に進めるには、きめ細やかな情報収集と現地の自治体との連絡調整が非常に重要です。とりわけ、今後進むものと見込まれるコミュニティ単位での集団移転に関しては、被災自治体との綿密な刷り合わせや情報交換が不可欠であります。

このため、愛知県としては、お手元の資料のとおり職員を現地に派遣して「愛知県被災地域支援対策本部 愛知県宮城連絡所」を開設することにいたしました。活動の開始時期は明日4月19日からとし、宮城県の災害対策本部の一角に、専用のデスクと電話機をお借りして、2名の県職員が2週間程度のローテーションで今後常駐することとしております。

なお、連絡所を宮城県に設置することにしましたのは、全国知事会から愛知県の物資や人的支援先として宮城県

が指定されていること、そして大きな被害を受けました岩手、宮城、福島の三県の間位置しており、今後の連絡調整に関して利便性が高いこと、宮城県ご当局から連絡所開設に関して積極的なご協力が得られたことなどです。

[宮城県村井知事等との面談]

ところで、愛知県として、今後の支援活動を円滑に進めますためには、現地のニーズを迅速かつ適確に把握する必要があります。そのためには、私自身が宮城県に直接出向き、村井知事さんを始め愛知県が支援を行っております関係市町の首長の方々とお会いし、今回の大震災へのお見舞いをさせていただくとともに、トップ同士で打ち合わせを行うことが最も効果的であり、早道であると思います。そのため、早速、宮城県に出向くことにいたしました。

具体的には、お手元の資料のとおり、今週の金曜日（4月22日）に宮城県庁を訪れ、午前11時から村井知事さんとお会いして、具体的な支援要請についてお伺いする予定です。

その後の日程ですが、まず先ほどふれました宮城県の災害対策本部内にあります愛知県の連絡所を視察した後、愛知県から派遣された職員が避難所の運営に従事しております多賀城市に出向き、市長にお会いした上で、職員を激励したいと考えております。

次いで、緊急消防援助隊愛知県隊が活動してまいりましたわたりちょう亘理町、やまもとちょう山元町について、現地の被災状況を視察するとともに、それぞれの町長さんたちともお会いします。

なお、日程の詳細については、後日提供させていただきますので、よろしく申し上げます。

愛知県職員の被災地への派遣

(実績)

派遣内容	人	人日
愛知県被災地域支援隊	124	1,085
同上現地連絡所要員・同上引率要員	15	132
保健師チーム	30	232
応急給水応援	18	90
支援物資搬送	15	60
防災航空隊（緊急消防援助隊）	14	84
心のケアチーム	29	179
放射線被爆量の測定	20	96
公衆衛生関係職員	12	96
児童福祉関係職員	2	16
災害支援ナース	4	16
先遣隊	4	20
被災宅地危険度判定	3	18
下水道復旧支援	2	18
工業用水道施設応急復旧	2	12
実績 計	294 人	2,154 日

※ 4月18日までに出発する人数及びその人日で整理

(予定+準備)

今後予定(保健師チーム、心のケアチームほか)	50	410
今後準備(土木・建築関係復旧業務ほか)	104	11,803
今後 計	154 人	12,213 日

※ 4月18日時点

(全体)

全体 計	448 人	14,367 日
-------------	--------------	-----------------

※ 4月18日時点

避難をお考えの被災者のみなさまへ
～愛知県からのお知らせです～

愛知県民は被災地の復興を支援します

- ◇あいちでは、被災地の復興が軌道に乗るまでの当面の間、避難を希望される被災者の方を受入れています
- ◇あいちで子育てしながら被災地の復興に備えることもできます
- ◇詳細は、裏面のお問い合わせ先にご連絡ください（支援項目によって対象者が若干異なることがあります）

ホームページ

<http://www.pref.aichi.jp/saigaijoho/>

【お問い合わせ先】

愛知県被災地域支援対策本部
被災者受入対策プロジェクトチーム

住宅確保班 052-954-6725

生活福祉班 052-954-6726

公的住宅

- ◇2,271戸の公的住宅を提供します
県営・市町村営801戸、UR360戸、雇用促進住宅1,069戸、公社住宅21戸、教職員住宅20戸
- ◇家賃、敷金、礼金は無料です
- ◇光熱水費、共益費、自治会費はご負担いただきます
- ◇風呂、ガスコンロ、照明器具等が設置済で即入居可能な住宅もあります

教育

- ◇居住地域の小学校、中学校で児童・生徒を受入れます
- ◇高等学校・特別支援学校への転入手続き等は、柔軟に対応します
- ◇公共交通機関で通学できる大学、各種学校、専修学校が多数あります
- ◇転入学に伴い必要な学用品を無償で提供します

仕事

- ◇愛知県、市町村で200人の方々を臨時職員として雇用します
- ◇本県に避難された被災者の就労支援のため、雇用に意欲的な愛知県内企業を開拓し、ハローワークでの職業紹介に繋げております

生活支援

- ◇生活福祉資金（緊急小口資金）に加え、災害被災者支援資金が借りられます
- ◇保険証を消失された場合でも医療機関で受診でき、窓口負担の支払いは猶予又は免除されます
- ◇国民健康保険・後期高齢者医療の保険料の減免制度があります
- ◇毛布、台所用品、食器類等、当面の日用品を無償で提供します
- ◇保育所の保育料の減免制度があります

お問い合わせ先一覧

分野	内 容	お問い合わせ先	
公的住宅	県営・市町村営住宅、UR賃貸住宅、雇用促進住宅、公社賃貸住宅	被災者向け公営住宅等情報センター (民間賃貸住宅のご案内もしています)	0120-297-722
短期滞在	地方職員共済組合宿泊施設	アイリス愛知(名古屋市中区)	052-223-3751
		サンヒルズ三河湾(蒲郡市内)	0533-68-4696
	公立学校共済組合宿泊施設	ルブラ王山(名古屋市中種区)	052-762-3105
		蒲郡荘(蒲郡市内)	0533-68-2188
教育	小中学校への通学	愛知県教育委員会 義務教育課	052-954-6790
	高等学校への転入学等	愛知県教育委員会 高等学校教育課	052-954-6786
	特別支援学校への通学	愛知県教育委員会 特別支援教育課	052-954-6798
	被災した児童生徒の心のケア(小中学校)	愛知県教育委員会 義務教育課	052-954-6790
	被災した児童生徒の心のケア(高等学校)	愛知県教育委員会 高等学校教育課	052-954-6786
	私立学校(小・中・高等・専修学校)への転入学	愛知県県民生活部 私学振興室	052-954-6188
仕事	就労支援	愛知県産業労働部 就業促進課	052-954-6374
生活支援	生活福祉資金(緊急小口資金)、災害被災者支援資金の貸付	愛知県社会福祉協議会 民生児童部	052-232-1183
	国民健康保険・後期高齢者医療の保険料の減免	愛知県健康福祉部 医務国保課	052-954-6277
	妊婦、乳幼児の健康診査等	愛知県健康福祉部 児童家庭課	052-954-6283
	医療に関する心配、相談	愛知県医療安全支援センター	052-954-6311
	心の悩みについての相談	心の健康電話あいちこころほっとライン365	052-951-2881
	保育所への入所	愛知県健康福祉部 子育て支援課	052-954-6282

※愛知県の担当課等がお問い合わせ先になっている場合には、内容に応じて居住地市町村等の窓口をご案内することもあります。

平成23年4月18日（月）

愛知県被災地域支援対策本部

（愛知県防災局災害対策課災害対策第1G）

担当 原田、岡田 内線2543

ダイヤルイン 052-954-6193

愛知県宮城連絡所の設置について

1 趣 旨

全国知事会から物資及び人的支援先として指定を受けている宮城県を中心として、被災地・被災者支援のための情報収集、連絡調整を行う拠点として「愛知県被災地域支援対策本部 愛知県宮城連絡所」を4月19日（火）に設置する。

2 設置場所

宮城県庁（宮城県災害対策本部内）

3 活動内容

愛知県被災地域支援対策本部及び現地地方自治体と連携して以下の活動を行う。

（1）情報収集・発信

現地情報の収集、現地の支援ニーズ把握、愛知県の被災者受入・支援対策の紹介など

（2）愛知県の支援活動に係る連絡調整

人的支援（職員派遣）、物的支援（物資）、被災者受入支援などの具体化に向けた連絡調整

4 体制

当面、防災局職員2人が常駐

平成23年4月18日（月）
愛知県防災局防災危機管理課
危機管理・国民保護グループ
担 当 八木・山田
内 線 2562、2561
ダイヤル 052-954-6143

知事が被災支援県である宮城県を訪問します

全国知事会からの支援要請に応え、愛知県職員等が活動中である宮城県を大村知事が訪問し、村井知事と面談します。

記

- 1 訪問日 平成23年4月22日（金）
- 2 訪問者 愛知県知事 大村秀章 ほか
- 3 主な日程

予定時間	訪 問 先
11:00～11:30	宮城県知事を訪問
13:00～13:30	多賀城市長を訪問
13:35～13:50	多賀城市文化センター (避難所支援状況視察及び派遣職員を激励)
15:00～15:30	亘理町長、山元町長を訪問
15:30～16:15	緊急消防援助隊愛知県隊 (活動状況視察及び激励)

- 4 取材時における注意事項
避難所での取材時には、入所者のプライバシーに十分配慮してください。